平成18年9月期　　個別財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名　**株式会社トーカン**　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　７６４８　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.tokan-g.co.jp）
代　表　者　代表取締役　執行役員社長　菊子　健二
問合せ先責任者　取締役　常務執行役員
経営統括本部副本部長　神谷　亨　　ＴＥＬ　(052) 671－2915
決算取締役会開催日　平成18年11月16日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成18年12月20日　　単元株制度採用の有無　有（１単元1,000株）

１．18年９月期の業績（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期	154,490	4.7	1,098	25.3	1,484	19.9
17年９月期	147,547	6.5	876	△22.7	1,237	△13.5

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年９月期	876	65.1	128　65	—	6.5	2.9	1.0
17年９月期	531	1,566.0	76　18	—	4.2	2.8	0.8

(注)①期中平均株式数　18年９月期　6,815,400株　17年９月期　6,813,202株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年９月期	54,348	13,829	25.4	2,029　18
17年９月期	46,486	13,027	28.0	1,909　70

(注)①期末発行済株式数　18年９月期　6,815,400株　17年９月期　6,815,400株
②期末自己株式数　18年９月期　234,600株　17年９月期　234,600株

２．19年９月期の業績予想（平成18年10月１日～平成19年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,500	730	400
通　期	155,000	1,600	890

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　130円59銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金（円）						配当金総額	配当性向	純資産
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間	（百万円）	（%）	配当率(%)
17年９月期	—	8.00	—	8.00	—	16.00	109	21.0	0.8
18年９月期	—	8.00	—	10.00	—	18.00	122	14.0	0.9
19年９月期(予想)	—	10.00	—	10.00	—	20.00			

※　業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

１．個別財務諸表等

(1) 貸 借 対 照 表

（単位：千円）

期別 / 科目	第 56 期（平成 17 年 9 月 30 日現在）			第 57 期（平成 18 年 9 月 30 日現在）			増減（△は減）	
	金額		構成比	金額		構成比	金額	
			%			%		
（資 産 の 部）								
Ⅰ 流動資産								
1. 現金及び預金		4,299,413			11,046,655			6,747,241
2. 受取手形		539,970			728,494			188,524
3. 売掛金		14,366,877			14,941,400			574,523
4. 有価証券		9,939			—			△9,939
5. 商品		2,999,094			3,249,815			250,721
6. 製品		57,478			54,852			△2,626
7. 原材料		51,156			57,219			6,062
8. 貯蔵品		6,780			6,724			△55
9. 前渡金		17,597			1,676			△15,921
10. 前払費用		148,312			137,233			△11,078
11. 繰延税金資産		240,638			270,289			29,651
12. 短期貸付金		640,000			525,000			△115,000
13. 未収入金		4,657,545			5,039,032			381,487
14. その他		130,420			63,810			△66,609
貸倒引当金		△127,100			△97,887			29,212
流動資産合計		28,038,124	60.3		36,024,318	66.3		7,986,193
Ⅱ 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	8,768,053			8,646,983			△121,070	
減価償却累計額	3,454,401	5,313,651		3,602,889	5,044,093		148,487	△269,557
(2) 構築物	694,246			692,736			△1,509	
減価償却累計額	369,261	324,984		403,015	289,721		33,753	△35,262
(3) 機械及び装置	2,272,427			2,277,240			4,813	
減価償却累計額	1,136,857	1,135,569		1,322,831	954,408		185,974	△181,161
(4) 車輌運搬具	60,409			70,257			9,848	
減価償却累計額	49,481	10,927		51,045	19,212		1,563	8,285
(5) 器具備品	703,102			709,012			5,910	
減価償却累計額	510,525	192,577		545,757	163,255		35,231	△29,321
(6) 土地		4,435,363			4,398,701			△36,661
(7) 建設仮勘定		53,920			16,803			△37,117
有形固定資産合計		11,466,994	24.7		10,886,197	20.0		△580,796
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		93,747			93,747			—
(2) ソフトウェア		30,343			30,916			573
(3) 電話加入権		20,872			20,872			—
(4) その他		7,555			3,979			△3,575
無形固定資産合計		152,518	0.3		149,516	0.3		△3,002

（単位：千円）

期別 / 科目	第56期（平成17年9月30日現在） 金額	構成比	第57期（平成18年9月30日現在） 金額	構成比	増減（△は減） 金額
		%		%	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,242,210		3,741,707		499,497
(2) 関係会社株式	100,881		76,906		△23,974
(3) 出資金	253		253		—
(4) 破産更生債権	586,323		—		△586,323
(5) 長期前払費用	298,571		287,903		△10,667
(6) 差入保証金	2,714,139		2,665,285		△48,854
(7) 前払年金費用	265,324		295,685		30,361
(8) その他	135,761		222,501		86,740
貸倒引当金	△514,747		△2,135		512,612
投資その他の資産合計	6,828,718	14.7	7,288,108	13.4	459,390
固定資産合計	18,448,230	39.7	18,323,822	33.7	△124,408
資産合計	46,486,355	100.0	54,348,140	100.0	7,861,785
（負債の部）					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形	444,003		533,972		89,968
2. 買掛金	24,663,121		31,083,474		6,420,353
3. 短期借入金	2,950,000		2,350,000		△600,000
4. 一年内返済予定長期借入金	300,000		200,000		△100,000
5. 未払金	2,089,759		2,455,371		365,611
6. 未払費用	143,708		162,895		19,187
7. 未払法人税等	92,291		350,993		258,702
8. 未払消費税等	—		196,630		196,630
9. 前受金	641		12,053		11,412
10. 預り金	57,613		51,469		△6,143
11. 前受収益	14,035		17,802		3,766
12. 賞与引当金	351,161		388,431		37,270
13. 役員賞与引当金	—		22,000		22,000
14. その他	1,090		1,185		94
流動負債合計	31,107,427	66.9	37,826,280	69.6	6,718,853
Ⅱ 固定負債					
1. 長期借入金	1,800,000		1,900,000		100,000
2. 繰延税金負債	145,746		348,081		202,335
3. 役員退職慰労引当金	130,073		158,800		28,727
4. その他	275,721		285,282		9,561
固定負債合計	2,351,540	5.1	2,692,164	5.0	340,623
負債合計	33,458,968	72.0	40,518,444	74.6	7,059,476

（単位：千円）

期別 / 科目	第56期（平成17年9月30日現在） 金額		構成比	第57期（平成18年9月30日現在） 金額		構成比	増減（△は減） 金額	
			%			%		
（資本の部）								
Ⅰ 資本金		1,243,300	2.7		—			—
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金	1,132,800			—			—	
資本剰余金合計		1,132,800	2.4		—			—
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金	141,184			—			—	
2. 任意積立金								
別途積立金	9,837,000			—			—	
3. 当期未処分利益	365,206			—			—	
利益剰余金合計		10,343,390	22.3		—			—
Ⅳ その他有価証券評価差額金		636,389	1.3		—			—
Ⅴ 自己株式		△328,492	△0.7		—			—
資本合計		13,027,387	28.0		—			—
負債・資本合計		46,486,355	100.0		—			—
（純資産の部）								
Ⅰ 株主資本								
1. 資本金					1,243,300	2.3		—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金				1,132,800			—	
資本剰余金合計					1,132,800	2.1		—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金				141,184			—	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金				10,007,000			—	
繰越利益剰余金				950,962			—	
利益剰余金合計					11,099,146	20.4		—
4. 自己株式					△328,492	△0.6		—
株主資本合計					13,146,753	24.2		—
Ⅱ 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金					682,942	1.2		—
評価・換算差額等合計					682,942	1.2		—
純資産合計					13,829,696	25.4		—
負債・純資産合計					54,348,140	100.0		—

(2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	第56期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第57期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			増減 (△は減)	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
			%			%		
Ⅰ 売上高		147,547,056	100.0		154,490,441	100.0		6,943,384
Ⅱ 売上原価		132,591,631	89.9		138,844,499	89.9		6,252,867
売上総利益		14,955,424	10.1		15,645,942	10.1		690,517
Ⅲ 販売費及び一般管理費		14,078,791	9.5		14,547,173	9.4		468,381
営業利益		876,633	0.6		1,098,769	0.7		222,135
Ⅳ 営業外収益								
1. 受取利息	38,687			34,128			△4,559	
2. 有価証券利息	19,653			17,651			△2,002	
3. 受取配当金	36,658			39,494			2,835	
4. 受取地代家賃	130,666			170,182			39,515	
5. 雑収入	169,278	394,944	0.2	165,675	427,131	0.3	△3,602	32,187
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息	29,990			36,995			7,004	
2. 雑損失	3,592	33,583	0.0	4,245	41,240	0.0	652	7,656
経常利益		1,237,994	0.8		1,484,661	1.0		246,666
Ⅵ 特別利益								
1. 固定資産売却益	475			153,519			153,043	
2. 投資有価証券売却益	836			6			△830	
3. 償却債権取立益	—			105			105	
4. 保険積立金返戻益	167,409			—			△167,409	
5. 貸倒引当金戻入益	44,903	213,625	0.1	62,693	216,324	0.1	17,790	2,698
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	832			—			△832	
2. 固定資産除却損	100,926			123,757			22,830	
3. 投資有価証券評価損	18,101			5,988			△12,113	
4. 関係会社株式評価損	—			23,974			23,974	
5. 貸倒引当金繰入額	390,733			—			△390,733	
6. その他	16,467	527,061	0.3	3,663	157,385	0.1	△12,803	△369,676
税引前当期純利益		924,558	0.6		1,543,600	1.0		619,041
法人税、住民税及び事業税	377,369			525,868			148,498	
法人税等調整額	16,132	393,502	0.3	140,930	666,798	0.4	124,797	273,296
当期純利益		531,056	0.3		876,801	0.6		345,745
前期繰越利益		30,097						—
自己株式処分差損		4,622						—
合併による子会社株式消却額		84,840						—
合併による未処理損失受入額		51,988						—
中間配当額		54,496						—
当期未処分利益		365,206						—

(3) 利 益 処 分 案

（単位：千円）

株主総会承認年月日 科　　目	第　56　期 （平成 17 年 12 月 21 日） 金　　額
Ⅰ　当期未処分利益	365,206
Ⅱ　利益処分額	
1．配当金	54,523
2．役員賞与金	12,000
（うち監査役分）	(1,500)
3．任意積立金	
別途積立金	170,000
任意積立金合計	170,000
利益処分額合計	236,523
Ⅲ　次期繰越利益	128,683

（注）１株当たり配当金の内訳

	第　56　期		
	年　間	中　間	期　末
	円　銭	円　銭	円　銭
普通株式	16　00	8　00	8　00

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成 17 年 10 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

項　　目	株　主　資　本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 17 年 9 月 30 日残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	9,837,000	365,206	10,343,390
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	△170,000	—
剰余金の配当						△54,523	△54,523
剰余金の配当(中間配当)						△54,523	△54,523
利益処分による役員賞与						△12,000	△12,000
当期純利益						876,801	876,801
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計					170,000	585,755	755,755
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	10,007,000	950,962	11,099,146

項　　目	株　主　資　本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 9 月 30 日残高	△328,492	12,390,998	636,389	636,389	13,027,387
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△54,523			△54,523
剰余金の配当(中間配当)		△54,523			△54,523
利益処分による役員賞与		△12,000			△12,000
当期純利益		876,801			876,801
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			46,553	46,553	46,553
事業年度中の変動額合計		755,755	46,553	46,553	802,308
平成 18 年 9 月 30 日残高	△328,492	13,146,753	682,942	682,942	13,829,696

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

(3) その他有価証券　　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(4) デリバティブ　　時価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品　　総平均法による原価法

(2) 製品　　総平均法による原価法

(3) 原材料　　総平均法による原価法

(4) 貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定率法

ただし、平成 10 年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～ 50 年

機械及び装置　　８年～ 14 年

(2) 無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（４年）に基づいて償却しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（295,685 千円）を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しております。

また、金利スワップについては経理財務部財務課が担当しており、いずれの取引についても経理財務部財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

第　56　期 (自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日)	第　57　期 (自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日)
（損益計算書関係） 量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断したためであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126 千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が 1,134,126 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	―――
―――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が 22,000 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 22,000 千円減少しております。
―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 17 年 12 月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 また、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　56　期 （平成17年9月30日現在）	第　57　期 （平成18年9月30日現在）
1．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 短期貸付金　640,000 千円 差入保証金　1,116,831 〃 上記以外の債権合計　494,424 〃	1．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金　572,018 千円 差入保証金　1,062,576 〃 上記以外の債権合計　570,450 〃
2．担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　252,257 千円 土地　358,736 〃 投資有価証券　298,090 〃 計　909,084 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　2,500,000 千円 一年内返済予定長期借入金　300,000 〃 長期借入金　1,800,000 〃 買掛金　384,504 〃 計　4,984,504 千円	2．担保資産及び担保対応債務 (1) 担保に供している資産 建物　175,686 千円 土地　353,840 〃 投資有価証券　293,006 〃 計　822,533 千円 (2) 担保対応債務 短期借入金　1,900,000 千円 一年内返済予定長期借入金　200,000 〃 長期借入金　1,900,000 〃 買掛金　339,977 〃 計　4,339,977 千円
3． ―――	3．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形　230,626 千円
4．会社が発行する株式　普通株式　25,800 千株 発行済株式総数　普通株式　7,050 千株	4． ―――
5．自己株式の保有数 普通株式　234 千株	5． ―――
6．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、636,389千円であります。	6． ―――

（損益計算書関係）

第　56　期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	第　57　期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置　62 千円 車輌運搬具　413 〃 計　475 千円	1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地　153,008 千円 機械及び装置　185 〃 器具備品　300 〃 車輌運搬具　25 〃 計　153,519 千円
2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物　832 千円	2. ―――
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　20,672 千円 構築物　570 〃 機械及び装置　48,624 〃 器具備品　4,731 〃 解体費用その他　26,328 〃 計　100,926 千円	3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　76,644 千円 構築物　3,444 〃 機械及び装置　1,014 〃 器具備品　2,248 〃 長期前払費用　265 〃 解体費用その他　40,141 〃 計　123,757 千円
4. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 リース解約損　10,147 千円 保証金償却損　6,320 〃 計　16,467 千円	4. その他特別損失の内容は、次のとおりであります。 リース解約損　3,483 千円 賃貸借解約損　180 〃 計　3,663 千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成 17 年 10 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日）

自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前事業度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	234,600	―	―	234,600

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第　56　期
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>第　57　期
（自　平成17年10月１日
至　平成18年９月30日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>520,873</td><td>281,818</td><td>239,054</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　82,035 千円
１年超　157,019 〃
合　計　239,054 千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　114,283 千円
減価償却費相当額　114,283 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>592,165</td><td>148,627</td><td>443,537</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>4,891</td><td>1,630</td><td>3,261</td></tr>
<tr><td>合　計</td><td>597,056</td><td>150,258</td><td>446,798</td></tr>
</table>
同　左
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　130,771 千円
１年超　316,027 〃
合　計　446,798 千円
同　左
③　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　125,431 千円
減価償却費相当額　125,431 〃
④　減価償却費相当額の算定方法
同　左
（減損損失について）
同　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成 17 年９月 30 日）及び当事業年度（平成 18 年９月 30 日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第　56　期 （平成17年9月30日現在）	第　57　期 （平成18年9月30日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減損損失　333,087千円	減損損失　319,652千円
貸倒引当金　224,546 〃	賞与引当金　157,509 〃
賞与引当金　142,396 〃	役員退職慰労引当金　64,393 〃
役員退職慰労引当金　52,744 〃	有価証券　52,076 〃
その他　117,620 〃	その他　149,255 〃
繰延税金資産小計　870,395千円	繰延税金資産小計　742,886千円
評価性引当額　△234,952 〃	評価性引当額　△234,952 〃
繰延税金資産合計　635,443千円	繰延税金資産合計　507,934千円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
その他有価証券評価差額金　434,072千円	その他有価証券評価差額金　465,825千円
前払年金費用　106,478 〃	前払年金費用　119,900 〃
繰延税金負債合計　540,550千円	繰延税金負債合計　585,725千円
繰延税金資産の純額　94,892千円	繰延税金負債の純額　77,791千円
（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
（流動資産）	（流動資産）
繰延税金資産　240,638千円	繰延税金資産　270,289千円
（固定負債）	（固定負債）
繰延税金負債　145,746千円	繰延税金負債　348,081千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.55 %	法定実効税率　40.55 %
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金算入されない項目　2.38 〃	交際費等永久に損金算入されない項目　1.85 〃
受取配当金等永久に益金算入されない項目　△0.81 〃	受取配当金等永久に益金算入されない項目　△0.52 〃
住民税均等割等　2.41 〃	住民税均等割等　1.56 〃
その他　△1.97 〃	その他　△0.24 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.56 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.20 %

（１株当たり情報）

第　56　期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	第　57　期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
１株当たり純資産額　1,909円70銭	１株当たり純資産額　2,029円18銭
１株当たり当期純利益　76円18銭	１株当たり当期純利益　128円65銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 同　左

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第　56　期 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	第　57　期 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
（１株当たり純資産額）		
貸借対照表の純資産の部の合計額	― 千円	13,829,696 千円
普通株式に係る純資産額	― 千円	13,829,696 千円
普通株式の発行済株式数	― 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	― 千株	234 千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	― 千株	6,815 千株
（１株当たり当期純利益）		
損益計算書上の当期純利益	531,056 千円	876,801 千円
普通株式に係る当期純利益	519,056 千円	876,801 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	12,000 千円	― 千円
普通株式の期中平均株式数	6,813 千株	6,815 千株

（継続企業の前提に関する事項）

該当する事項はありません。

２．役員の異動（平成 18 年 12 月 20 日付予定）

(1) 取締役の異動

① 退任予定取締役

取　締　役　酒　井　淳　一

(2) 監査役の異動

① 新任監査役候補

常 勤 監 査 役　竹　下　晴　夫　（現　当社ＣＶＳ営業部管理部長）

② 退任予定監査役

監査役（非常勤）　藤　橋　武　久　（当社顧問　就任予定）

(3) 取締役（執行役員）職務の異動

新役職名	氏　名	現役職名
取締役　執行役員 商品統括部長兼フードサービス営業部長	門坂　功	取締役　執行役員 フードサービス営業部長